

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 25日

上場会社名 三櫻工業株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 茨城県

コード番号 6584

(URL <http://www.sanoh.com>)

代表者 取締役社長 竹田 陽三

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 林 淳二
グローバル財務管理部長

TEL (0280) 33 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	26,769	13.6	2,014	40.4	2,101	42.0
15年9月中間期	23,571	5.0	1,435	3.1	1,479	6.9
16年3月期	48,150		3,182		2,883	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	1,188	36.8	33.66	33.64
15年9月中間期	868	24.0	24.59	24.59
16年3月期	1,603		43.83	43.83

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 109百万円 15年9月中間期 103百万円 16年3月期 102百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 35,294,803株 15年9月中間期 35,307,543株 16年3月期 35,304,987株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	48,960	28,660	58.5	811.63
15年9月中間期	46,587	27,238	58.5	771.52
16年3月期	47,233	27,552	58.3	778.95

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 35,310,936株 15年9月中間期 35,304,641株 16年3月期 35,298,899株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,542	1,514	389	6,221
15年9月中間期	1,027	1,340	1,014	5,572
16年3月期	3,532	2,462	1,312	6,588

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	52,500	3,800	2,200

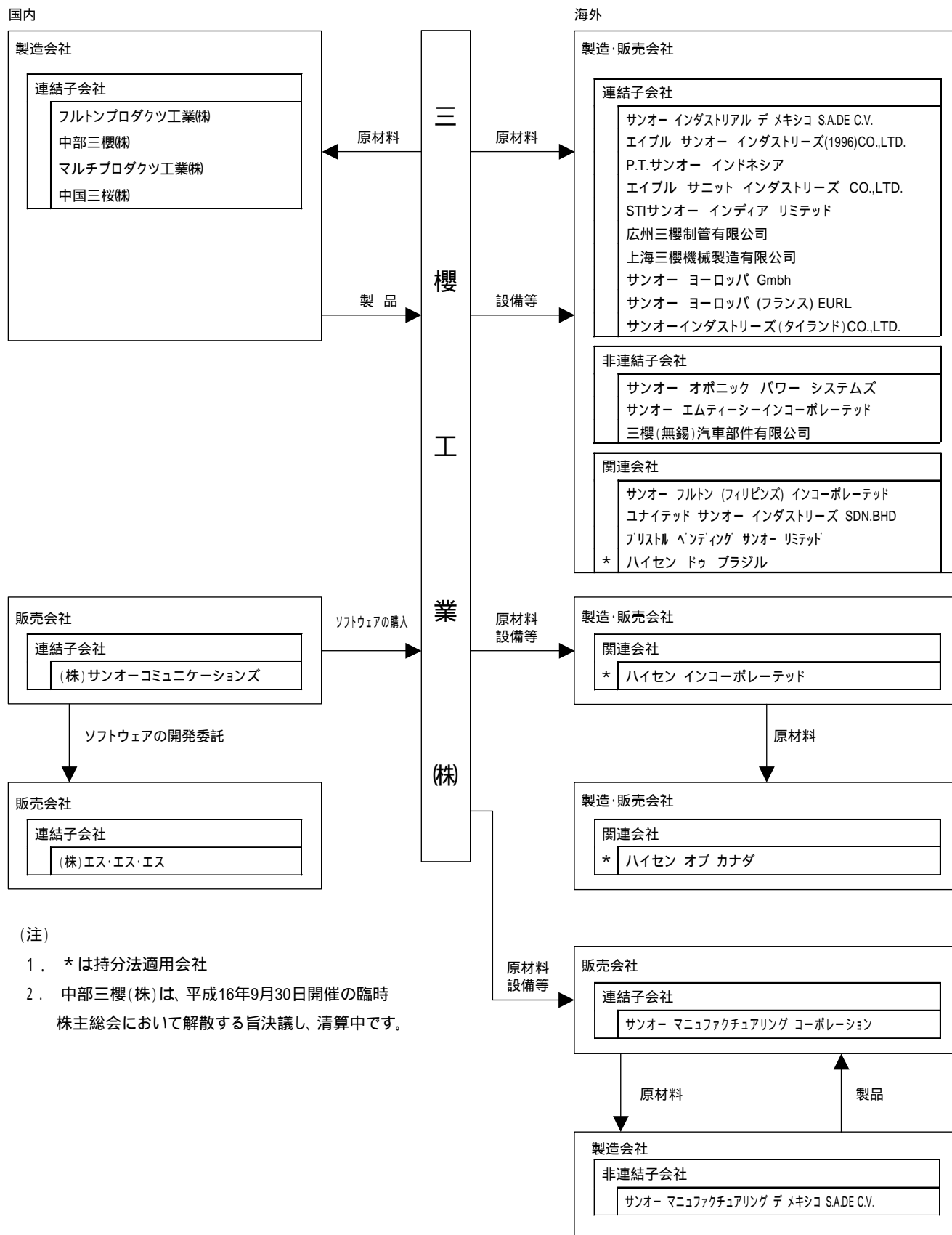
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 62円 30銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は、三櫻工業株式会社（以下当社という）及び子会社21社、関連会社6社で構成され、その主な事業は自動車部品、電器部品及び設備等の製造・販売を行っています。

概要図は次の通りです。



(注)

- * は持分法適用会社
- 中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中です。

経営方針

1. 経営の基本方針

自動車業界の歴史的転換期の中で三桜工業グループは、当社グループを取り巻く環境の変化を的確に捉え、主動的経営による存在価値の高い企業を創り出すため、「常に変化に対して絶えざる創造と改革をとおして、企業としての独自性を追求し、かつ、社会的信頼性を高め、株主、投資家ならびにお客様と共に喜びを分かちあえる魅力ある企業」を目指しております。

2. 中長期的な経営戦略

「重点方針」

グローバルでの最強企業ネットワークの構築

将来の安定成長を目指し自動車関連製品につづく事業の育成

技術力を培い技術の商品化の推進

「顧客第一主義」を徹底的に追い求め続けるとともに、第二の創業として経営全般にわたる競争力向上の為の諸改革を推進しております。また、グループ経営の強化を図るとともに、海外事業も含めたグローバルでグループ経営の効率向上を基本方針とし、実現に邁進しております。

3. 利益配分の基本方針

「持続的な成長を実現し株主の皆様の利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当を基本に業績および配当性向等を総合的に勘案しております。内部留保につきましては、企業体質の充実・強化をはかるとともに、長期戦略に基づく投資への資金とする方針であります。

上記の考えに基づき、当中間期の中間配当金は、1株当たり1円50銭増額し6円50銭と決議いたしました。

4. 投資単位に関する考え方

株式市場での流動性を高め、広範な投資家の皆様から当社株式に投資しやすい環境を整えることを重要課題と認識し、平成16年9月1日より、1単元の株式を1,000株から100株に変更いたしました。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を、長期安定的な株主価値向上のための最重要課題と捉えています。株主の皆様や取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、経営の効率性、信頼性を更に高め、グローバル企業として競争力の強化に取り組んでおります。

具体的な施策としては、平成12年6月より取締役会改革を行い、取締役の任期を1年とすると同時に、取締役数のスリム化を行い、機能ならびに部門別オペレーションを担当する執行役員制を導入しました。本制度は、取締役が執行役員を兼務し、経営の意思決定を業務執行に直接反映させ、スピードある経営を実現してゆく点が特徴です。これらにより、経営の効率化、経営責任の明確化を図っております。当社は監査役会設置会社ですが、業務執行の監督機能の強化充実を図るため、社外取締役を選任いたしております。さらに、企業倫理の確立、コンプライアンス徹底のため、弁護士による「法律相談」を随時開催し、一層の浸透をはかっております。また、企業情報開示についてもインターネットホームページを通じてタイムリーな開示に取り組んでおります。

経営組織については、グローバル・オペレーションズ・コミッティを設置し、グループ経営状況を的確に把握し、必要に応じて事業に対する支援や施策を展開しています。また、各組織についても、グローバルで業務を遂行する組織に改革し、業務の効率性や信頼性を高める施策を展開しております。

引き続き、長期的な視点からの経営戦略の立案と施策の実行を通じて株主価値の向上に努めていきたいと考えています。

6. ストックオプション付与等のインセンティブプランに関する考え方

当社は現在、取締役、執行役員、監査役、従業員、顧問ならびに子会社幹部等を対象にストックオプションによるインセンティブプランを導入しております。これらのインセンティブプランは、中長期的な業績向上に対する意欲や士気を一層高め、当社グループの競争力と収益性を増し、株主価値の増大に貢献するものと考えています。

経営成績及び財政状態

1. 全般の状況

当中間期の世界経済は、米国経済は減速懸念がありますがものの堅調に推移し、中国経済は加熱抑制策にもかかわらず好調な伸びを示しており、欧州経済も緩やかな回復傾向を辿っております。日本経済は、企業収益の改善に伴い生産や輸出が拡大し、設備投資や個人消費が増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

自動車業界は、上半期の生産台数は前年同期と比べて3.1%増の513万台となり2年ぶりに前年同期を上回りました。また、輸出につきましても、前年同期と比べて6.6%増の246万台と2年ぶりに増加に転じました。

このような状況のほか、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。

その結果、当中間期の経営成績は、売上高は、前中間期と比べて13.6%増加し267億69百万円となりました。収益につきましては、引き続き生産性向上及び原価低減などを推進しました結果、経常利益は、前中間期と比べて42.0%増加し21億1百万円、中間純利益は前中間期と比べて36.8%増加し11億88百万円となりました。

製品別では、主力製品である各種チューブおよび各種自動車向け製品全般について売上げが前年に比べて増加いたしました。特に樹脂製品(クイックコネクター、ナイロンチューブ、マルチレイヤーチューブ等)が、前年に比べて大幅に増加し、エンジンシステム向けのブレーシング製品(燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等)、車輛の軽量化(アルミ製インテークマニホールド)および環境規制対策向け製品(フューエル・インジェクションレール)につきましても、それぞれ前年と比べて売上げを伸ばしました。

【所在地別セグメントの状況】

(日本)

売上高は、自動車生産台数の増加及び海外向け部品輸出の増加などにより前中間期と比べて14.8%増加し224億33百万円となりました。営業利益については、増収に伴う利益の増加や原価低減などにより37.4%増加し、17億53百万円となりました。

(北米・中南米)

売上高は、前中間期と比べて0.9%減少の16億15百万円で、52百万円の営業損失となりました。

(アジア・欧州)

自動車生産台数の増加などにより、前中間期と比べて13.4%増加し27億21百万円となりました。営業利益については、増収に伴う利益の増加や原価低減などにより29.9%増加し、3億12百万円となりました。

2. キャッシュフローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は営業活動により15億42百万円増加、投資活動により15億14百万円減少、財務活動により3億89百万円減少などの結果、当中間期末は62億21百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前中間純利益が20億78百万円(前中間期比5億80百万円増)、減価償却費が12億00百万円(前中間期比8百万円減)、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が12億30百万円(前中間期比4億46百万円減)、仕入債務の減少による資金減が2億18百万円(前中間期比71百万円増)、法人税等の支払が6億93百万円(前中間期比4百万円減)等により、15億42百万円(前中間期比5億16百万円増)となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が12億89百万円(前中間期比2億39百万円減)、有形固定資産の売却による収入が66百万円(前中間期比1億56百万円減)、投資有価証券の取得による支出が3億53百万円(前中間期比3億27百万円増)等により、15億14百万円(前中間期比1億74百万円増)となりました。

財務活動により使用した資金は、短期借入金の減少による支出が1億53百万円(前中間期比2億44百万円減)、長期借入金の返済による支出が66百万円(前中間期比3億69百万円減)、配当金の支払額が2億12百万円(前中間期比35百万円増)等により、3億89百万円(前中間期比6億24百万円減)となりました。

3. 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、輸出、設備投資等が牽引し、個人消費も序々に上向くなか回復基調を続けております。しかし、世界的な原油高騰が景気減速要因となる懸念も示され、経済環境は楽観できる状況にはなく、また為替動向等の不透明な要因もあり予断を許さぬ状況が続くものと思われまます。

このような環境のなか、当社グループは新技術への挑戦を経営基盤におき、グローバルCSの確立を目指し、国内においては主力のステールチューブ関連事業はもとより、樹脂製品及びバッテリー事業を主とした事業につきましても重点的展開を行います。また、ファクトリー改革、地球温暖化防止を目指した省エネルギー対策、生産性を重視した更に働きやすい環境整備等についても、長期的視野に立って取り組んでまいります。海外におきましては、引き続き北米拠点の充実強化を重点課題として取り組むとともに、アジア地区につきましても、中国における事業の展開ならびに収益力強化に向けた施策を実行し、海外拠点の強化を図り、相互供給・相互補完を含めた生産性向上・原価低減活動を展開し、三桜工業グループとして一層の業績向上を目指してまいります。

平成17年3月期の連結、単独の通期の見通しにつきましては、以下のとおりです。

1. 連結業績見通し

売上高	52,500百万円	(対前期比 9.0%増加)
経常利益	3,800百万円	(対前期比 31.8%増加)
当期純利益	2,200百万円	(対前期比 37.2%増加)

2. 単独業績見通し

売上高	46,400百万円	(対前期比 8.6%増加)
経常利益	2,800百万円	(対前期比 9.7%増加)
当期純利益	1,700百万円	(対前期比 6.6%増加)

上記の業績見通しは、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予想が含まれております。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想値と大きく異なる可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		(%)		(%)		(%)
流 動 資 産	21,616	44.1	19,483	41.8	20,493	43.4
現 金 及 び 預 金	6,362		5,712		6,728	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	10,975		9,771		9,862	
た な 卸 資 産	3,085		2,856		3,000	
前 渡 金	25		24		26	
繰 延 税 金 資 産	313		325		308	
そ の 他	855		796		568	
固 定 資 産	27,342	55.8	27,100	58.2	26,738	56.6
有 形 固 定 資 産	17,466	35.7	17,921	38.5	17,489	37.0
建 物 及 び 構 築 物	9,353		9,585		9,341	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	27,988		28,196		28,058	
工 具 器 具 備 品	3,926		3,708		3,825	
土 地	3,144		3,264		3,149	
建 設 仮 勘 定	835		560		962	
減 価 償 却 累 計 額	27,780		27,393		27,844	
無 形 固 定 資 産	55	0.1	67	0.1	73	0.2
投 資 そ の 他 の 資 産	9,821	20.1	9,112	19.6	9,176	19.4
投 資 有 価 証 券	8,272		7,354		7,538	
繰 延 税 金 資 産	1,082		1,255		1,178	
そ の 他	468		503		459	
繰 延 資 産	2	0.0	4	0.0	3	0.0
資 産 合 計	48,960	100.0	46,587	100.0	47,233	100.0

中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		(%)		(%)		(%)
流 動 負 債	12,533	25.6	11,983	25.7	12,110	25.6
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,009		7,499		8,168	
短 期 借 入 金	1,154		1,471		1,308	
未 払 金	1,227		965		742	
未 払 法 人 税 等	881		753		696	
未 払 消 費 税 等	145		128		147	
賞 与 引 当 金	553		555		549	
そ の 他	564		610		502	
固 定 負 債	6,959	14.2	6,691	14.4	6,838	14.5
長 期 借 入 金	875		954		903	
退 職 給 付 引 当 金	5,842		5,517		5,701	
役 員 退 職 引 当 金	242		220		234	
負 債 合 計	19,492	39.8	18,674	40.1	18,948	40.1
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	808	1.7	675	1.4	734	1.6
(資本の部)						
資 本 金	3,041		3,041		3,041	
資 本 剰 余 金	2,533		2,530		2,530	
利 益 剰 余 金	22,223		20,744		21,303	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,381		2,071		2,199	
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,185		816		1,186	
自 己 株 式	333		332		335	
資 本 合 計	28,660	58.5	27,238	58.5	27,552	58.3
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	48,960	100.0	46,587	100.0	47,233	100.0

(注)

1. 保証債務
2. 自己株式

(当中間連結会計期間末)

1,003百万円
901,064株

(前中間連結会計期間末)

1,008百万円
907,359株

(前連結会計年度末)

957百万円
913,101株

中間連結損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	
	金額	%	金額	%	金額	%
売 上 高	26,769	100.0	23,571	100.0	48,150	100.0
売 上 原 価	22,209	83.0	19,869	84.3	40,329	83.8
売 上 総 利 益	4,560	17.0	3,701	15.7	7,821	16.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,546	9.5	2,267	9.6	4,639	9.6
営 業 利 益	2,014	7.5	1,435	6.1	3,182	6.6
営 業 外 収 益	244	0.9	202	0.9	304	0.6
受 取 利 息	2		5		9	
受 取 配 当 金	27		24		63	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	109		103		102	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	106		70		130	
営 業 外 費 用	158	0.6	157	0.7	603	1.3
支 払 利 息	76		81		150	
為 替 差 損	19		52		436	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	5		3		7	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	57		21		9	
経 常 利 益	2,101	7.8	1,479	6.3	2,883	6.0
特 別 利 益	59	0.2	95	0.4	386	0.8
固 定 資 産 売 却 益	-		95		139	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	59		-		247	
特 別 損 失	82	0.3	76	0.3	239	0.5
固 定 資 産 売 却 損	2		-		1	
固 定 資 産 除 却 損	61		57		186	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		17		48	
そ の 他 特 別 損 失	18		3		3	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,078	7.8	1,497	6.4	3,030	6.3
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	845	3.2	763	3.2	1,570	3.3
法 人 税 等 調 整 額	33	0.1	209	0.9	231	0.5
少 数 株 主 損 益	77	0.3	75	0.3	88	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,188	4.4	868	3.7	1,603	3.3

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,530	2,530	2,530
資本剰余金増加高	3	-	-
自己株式処分差益	3	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,533	2,530	2,530
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	21,303	20,151	20,151
利益剰余金増加高	1,188	868	1,603
中間(当期)純利益	1,188	868	1,603
利益剰余金減少高	268	275	452
配当金	212	177	353
役員賞与	56	56	56
連結子会社増加に基づく減少高	-	42	42
利益剰余金中間期末(期末)残高	22,223	20,744	21,303

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間		
	(自平成16年4月1日)	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日)	(自平成15年4月1日)
		(至平成15年9月30日)	(至平成16年3月31日)
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,078	1,497	3,030
減価償却費	1,200	1,208	2,495
連結調整勘定償却額	5	3	7
持分法による投資利益	109	103	102
有形固定資産売却益	-	95	139
投資有価証券売却益	59	-	247
有形固定資産除却損	61	57	186
退職給付引当金の増加額	140	185	369
受取利息及び受取配当金	29	29	72
支払利息	76	81	150
売上債権の増減額	1,131	512	699
たな卸資産の増減額	100	273	527
仕入債務の増減額	218	289	526
その他の	324	70	83
小計	2,239	1,661	5,061
利息及び配当金の受取額	67	135	178
利息の支払額	71	73	146
法人税等の支払額	693	696	1,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,542	1,027	3,532
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,289	1,528	2,820
有形固定資産の売却による収入	66	222	209
投資有価証券の取得による支出	353	26	220
投資有価証券の売却による収入	66	-	365
その他の	4	9	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,514	1,340	2,462
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	153	397	467
長期借入金による収入	38	-	-
長期借入金の返済による支出	66	435	483
親会社による配当金の支払額	212	177	353
自己株式の取得及び売却	5	3	7
その他の	1	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	389	1,014	1,312
4 現金及び現金同等物に係わる換算差額	6	13	56
5 現金及び現金同等物の増減額	366	1,313	297
6 現金及び現金同等物の期首残高	6,588	6,672	6,672
7 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	213	213
8 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,221	5,572	6,588

注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,362	5,712	6,728
預入期間が3か月を超える定期預金	141	141	141
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,221	5,572	6,588

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数

17社(フルトンプロダクツ工業(株)他16社)
 なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中です。

非連結子会社数

4社(サンオー エムティーシー インコーポレーテッド他3社)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数

関連会社

3社(ハイセン インコーポレーテッド他2社)

なお、適用外の非連結子会社4社(サンオー エムティーシー インコーポレーテッド他3社)及び関連会社3社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他2社)の中間純損益及び利益剰余金等は、当社の中間純損益及び利益剰余金等、連結子会社の中間純損益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額との合計に対して小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちサンオーマニュファクチャリングコーポレーション他9社の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、在外連結子会社は定額法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

サンオーインダストリアル デ メキシコ社においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却をしています。また、広州三櫻制管有限公司及び上海三櫻機械製造有限公司においては、開業費を繰延資産に計上し、5年間で均等償却をしています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権

ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理を行っていますので、有効性の評価を省略しています。

(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)において、自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	計 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,433	1,615	2,721	26,769	-	26,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,775	69	145	5,988	5,988	-
計	28,207	1,684	2,866	32,758	5,988	26,769
営業費用	26,454	1,736	2,554	30,744	5,988	24,756
営業利益	1,753	52	312	2,014	-	2,014

前中間連結会計期間(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	計 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,542	1,630	2,399	23,571	-	23,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,646	61	106	5,813	5,813	-
計	25,188	1,691	2,505	29,384	5,813	23,571
営業費用	23,912	1,773	2,264	27,949	5,813	22,136
営業利益	1,276	82	241	1,435	-	1,435

前連結会計年度(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	計 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,461	2,911	4,777	48,150	-	48,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,174	114	227	11,515	11,515	-
計	51,635	3,026	5,004	59,665	11,515	48,150
営業費用	48,728	3,220	4,535	56,483	11,515	44,968
営業利益	2,907	194	469	3,182	-	3,182

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米・中南米... アメリカ、メキシコ、ブラジル

(2) その他..... アジア、オセアニア、ヨーロッパ地域

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	3,278	3,707	6,985
連結売上高(百万円)	-	-	26,769
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.2	13.8	26.1

前中間連結会計期間(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	3,233	3,184	6,418
連結売上高(百万円)	-	-	23,571
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.7	13.5	27.2

前連結会計年度(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	5,872	6,302	12,174
連結売上高(百万円)	-	-	48,150
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.2	13.1	25.3

(注)1.地域は、地理的近接度により区分しています。

2.各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1)北米・中南米...アメリカ、メキシコ、ブラジル

(2)その他.....アジア、オセアニア、ヨーロッパ地域

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円未満四捨五入)

	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	128	123	123
工具器具備品	575	630	645
無形固定資産	47	41	40
計	749	794	808
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	32	16	23
工具器具備品	400	385	424
無形固定資産	27	21	23
計	459	422	470
期末残高相当額			
機械装置及び運搬具	96	107	100
工具器具備品	174	245	221
無形固定資産	20	20	17
計	290	372	338

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円未満四捨五入)

	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 年 内	108	132	134
1 年 超	190	249	215
計	298	380	349

(注)算定は、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも支払利子相当額を控除する方法
によっております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円未満四捨五入)

	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)
支払リース料	75	79	158
減価償却費相当額	72	75	149
支払利息相当額	4	4	9

(注)減価償却費相当額の算定は、定額法によっております。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期
への配分方法については、利息法によっております。

有価証券

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満四捨五入)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,458	5,471	4,012

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満四捨五入)

売却額	売却益の合計
66	59

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:百万円未満四捨五入)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	627

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満四捨五入)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,574	5,069	3,495

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:百万円未満四捨五入)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	631

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満四捨五入)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,457	5,192	3,735

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満四捨五入)

売却額	売却益の合計
365	247

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:百万円未満四捨五入)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	606

デリバティブ取引

当中間連結会計期間は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位: 百万円未満四捨五入)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	
自動車部品事業	25,611		22,742		46,586	
電器部品事業	539		674		1,146	
設備その他事業	563		376		824	
合 計	26,714		23,793		48,556	

(注) 1. 金額は販売金額により、セグメント間の内部振替後の数値によっています。

2. 金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

(単位: 百万円未満四捨五入)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	自動車部品事業	26,325	12,614	23,133	10,701	48,063
電器部品事業	543	99	661	102	1,133	98
設備その他事業	501	109	364	130	831	159
合 計	27,369	12,822	24,159	10,933	50,028	12,223

(3) 販売実績

(単位: 百万円未満四捨五入)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	
自動車部品事業	25,677		22,528		46,194	
電器部品事業	542		674		1,150	
設備その他事業	551		369		807	
合 計	26,769		23,571		48,150	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 金額には、消費税等は含まれていません。